

新聞協会の地球温暖化対策の取り組み

2025年3月25日

一般社団法人 日本新聞協会

はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

目次

1. 新聞協会の概要 3ページ～
2. 自主行動計画の進捗 11ページ～
3. 新聞界の環境対策の具体例 17ページ～
4. 情報発信による貢献 41ページ～
5. 会員各社の環境啓発活動 50ページ～
6. 最後に 76ページ～

1. 新聞協会の概要

会員社数：
新聞95社 通信4社 放送21社（2025年3月時点）

新聞・通信社従業員数：
90社（法人単位）3万3314人（2024年4月時点）

発行部数：
2661万6578部（2024年10月時点。朝夕刊セット1部換算）

戸別配達率：
96.05%（2024年10月時点）

1世帯当たり部数：
0.45部（2024年10月時点）



1. 新聞協会の概要

新聞が届くまで

輸送は外部委託
輸送経路は複雑かつ多岐に
わたる。ルート shortest化や共
同輸送などで効率化している。



輸送会社

印刷工場

新聞社
通信社

販売所

読者



販売所は独立事業者
※折り込み広告(新聞に折
り込んであるチラシ)は、新
聞社から独立した新聞販
売所の事業。

1. 新聞協会の概要 (基本認識と対応①)

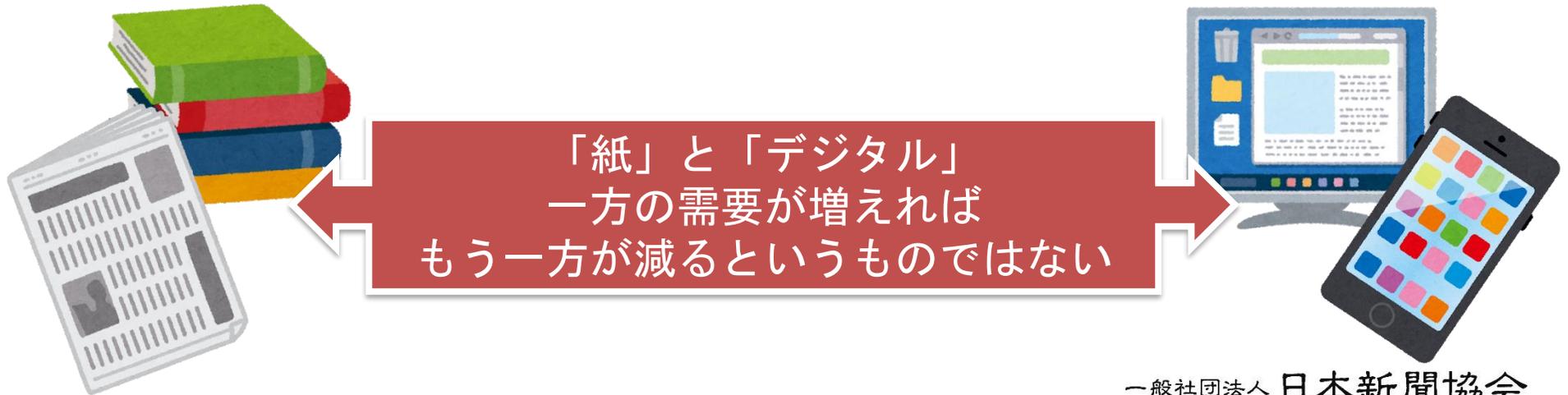
新聞・通信社は、企業として、省エネ・リサイクル活動を推進し、地球温暖化防止に向けた努力をする。

新聞・通信社は、報道・言論・事業活動を通じ、環境問題に対する読者の意識を高める。

1. 新聞協会の概要 (基本認識と対応②)

最大の貢献＝あまねく情報を届けること

報道機関が地球温暖化防止に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。日本は環境問題の情報源として「ニュースや新聞記事」を挙げる人が多い、とのデータもある。われわれは、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「デジタル」媒体を増やすという考え方はとっていない。「紙」か「デジタル」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要。



1. 新聞協会の概要

(環境対策に関する新聞協会の組織)

新聞メディアの強化に関する委員会

(15社15人の経営幹部で構成)



新聞・通信社環境対策会議

(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

1. 新聞協会の概要

(2050年に向けた基本指針の概要①)

■ 「新聞協会の環境対策基本指針」策定（2023年5月）

①報道・広告・事業による環境問題の理解促進

②事業者として取り組む重点項目

③行動計画の検証・見直し

1. 新聞協会の概要

(2050年に向けた基本指針の概要②)

①報道・広告・事業による環境問題の理解促進

報道・論評、広告、事業を通じた情報発信により環境問題に関する読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割である。

新聞・通信社は今後も、情報発信に注力し読者・市民に判断材料を提供する。

1. 新聞協会の概要

(2050年に向けた基本指針の概要③)

②事業者として取り組む重点項目

以下の取り組みを通じ環境負荷の低減、温室効果ガスの排出削減を進める

- 新技術の導入
- 省資源、省エネ設備の導入
- リサイクル
- 再生可能エネルギーの導入
- 森林保全
- 輸送委託先への呼び掛け

③行動計画の検証・見直し

現自主行動計画の先の目標設定は、
現計画の達成状況も鑑みながら検討を進める。

2. 自主行動計画の進捗 (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「環境対策に関する第2次自主行動計画」

第2次計画の2020年数値目標は、2015年度までに達成を確認。

2016年12月、新たな2030年数値目標を策定し、
「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。

移行9年目の現在、鋭意努力中。

2. 自主行動計画の進捗 (2030年数値目標①)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

$$\frac{\text{エネルギー消費量（原油換算・kl）}}{\text{延べ床面積（㎡）}}$$

2030年度まで年平均 1%削減を目指す

2. 自主行動計画の進捗 (2030年数値目標②)

エネルギー消費原単位算出の分母は
「延べ床面積」

- 省エネ法準拠
- エネルギー消費の実態に合致
- 削減率が見えやすく、各社の参加を後押し
- 新聞印刷工場の性質、新聞印刷の実態を考慮

2. 自主行動計画の進捗 (2030年数値目標③)

《新聞社の印刷工場の特徴》

- ・印刷から発送完了まで様々な工程があるうち、工場がフル稼働する印刷時間帯は短い（販売店に届ける時刻が決まっているため）。
- ・照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きい場合が多い。

《新聞印刷の実態》

- ・自社での印刷、グループ会社での印刷、他社への委託など、社により印刷体制が異なる。
- ・各社の部数と印刷工場のエネルギー使用量の連動性を把握するのは難しい。

2. 自主行動計画の進捗 (参加社数・カバー率)

2023年度環境自主行動計画

(対象＝新聞・通信100社)

◎参加社数 : 100社
◎カバー率 : 100%

カバー率は

5年続けて**100%**を達成

2. 自主行動計画の進捗 (達成状況)

2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー消費原単位	93.79	70.81	67.98	66.47	63.19	61.76
年平均削減率（%）		▲4.6	▲4.5	▲4.2	▲4.3	▲4.1
エネルギー消費量 （原油換算・万kl）	23.38	18.49	17.38	16.91	15.94	15.24
延べ床面積（千㎡）	2492.4	2611.4	2556.8	2543.9	2523.2	2467.7
社数カバー（%）	94.4	100	100	100	100	100
調査回答社数	102	107	105	102	101	100

※調査は新聞協会加盟新聞・通信社が対象。

※過去のエネルギー消費量などに修正が出た場合は、翌年度に修正後の数値で再計算している。

※年平均削減率はすべて基準年度（2013年度）比。

【参考】

2013年度比のCO₂排出量削減率▲ 49.0%

現時点でクリア

3. 新聞界の環境対策の具体例 (新技術の導入、技術開発①)

■新技術の導入

- ・ 現像不要の無処理刷版の導入 (53社)

製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を軽減

現像機が不要になり電力消費量も削減

※2015年度に新聞技術賞を受賞した新技術。その後業界に広がった

- ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化 (40社)

必要となるインキ量が減るため、生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量を削減

3. 新聞界の環境対策の具体例 (新技術の導入、技術開発②)

■ 技術開発

<先進事例>

- ・ **ブランケット復活装置 (2023年度新聞技術賞)**

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減

- ・ **A I を活用し輪転機を自動運転 (2022年度新聞技術賞)**

安定した印刷により、損紙の削減に寄与

- ・ **ローラ再生装置の開発 (2017年度新聞技術賞)**

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140~200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与

3. 新聞界の環境対策の具体例 (新技術の導入、技術開発③)

優れた技術の顕彰と情報共有

技術開発は各社対応が原則。
新聞協会は優れた技術の顕彰（新聞技術賞）、
機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と
意識向上に努めている。

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2023年度〉①)

■ 熱源設備の更新 (16社)

- ・ 工場の印刷エリア、事務所関係の加湿用ボイラーを更新。排ガスを再利用するエコマイザを採用 (ガス消費量前年比15%削減〈6,100m³削減〉)
- ・ 工場のボイラー2台更新 (LPガス消費量前年度比約14%削減)
- ・ 工場の空調用氷蓄熱冷凍機更新 (電気代年間8%削減見込み)

■ 空調設備の更新、運用見直し (31社)

- ・ 本社ビルのガスヒートポンプエアコン更新 (電力消費量約30%削減)
- ・ 工場施設の事務所で全館空調から個別空調に切り替え。熱源運転時間を大幅に削減 (電力消費量前年比80%〈131,410kWh〉削減)

■ 電気設備の更新 (17社)

- ・ 省エネ効果の高いトップランナー型変圧器に更新。エネルギー消費効率10%程度改善の見込み

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2023年度〉②)

■ 輪転機の更新 (5社)

- ・ 5セット更新計画のうち3セットを更新。1セット当たりの電力消費量を10～15%削減
- ・ 輪転機更新が既設機のオーバーホールを残して2024年3月に完了した。輪転機更新での電力消費量の削減は10%程度とみている

■ 印刷周辺機器の更新 (14社)

- ・ CTP (製版機) の無処理化 (電力消費量6,000kWh/年程度削減)
- ・ 工場間でコンプレッサー台数制御盤を移設した。設定圧の絞り込みでピーク時のコンプレッサーの稼働台数を減らした。その他の時間帯もコンプレッサーの稼働率を抑えた (電力消費量33.5MWh/年削減、稼働時間529時間/年削減)

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2023年度〉③)

■ 新聞製作システムの更新 (10社)

- ・ 文章や写真をレイアウトする組み版システムを更新。設置機器の消費電力の削減率は13% (12.17kW→10.57kW)
- ・ 広告システムを更新。仮想化によりサーバー台数を6台から4台に削減

■ サーバーの更新・クラウド移行 (11社)

- ・ 本社の事務系仮想サーバー更新。物理サーバー2台分の電力消費量を削減した
- ・ 工程管理部門の部数データ送受信サーバーを更新。PC2台を仮想化し電力消費量を削減した

■ 建物関連の取り組み (4社)

- ・ 環境評価認証「CASBEE-不動産」のSランクを、本社が入居するビルで取得。ほかの自社ビルも同認証のAランクを取得した
- ・ 編集制作センターのエレベーター2基のリニューアル工事を実施。インバーター制御に更新し電力消費量を削減した

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2023年度〉④)

■LED照明への切り替え (35社)

- ・輪転機周りの照明をLED化(電力消費量前年比4,500kWh/月削減)
- ・本社や各工場の照明をLED化(原油換算約100kl/年削減)

■照明周辺機器の導入・更新 (8社)

- ・人感センサーの導入

■遮熱材の導入 (3社)

- ・窓ガラスへ遮光・遮熱フィルムの貼付

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策①)

■新聞製作関連 (計75社)

- ・再生紙を使った新聞製作の推進 (※新聞用紙の約8割が再生紙)
- ・印刷損紙節減策の実施 (66社)
新聞印刷の際に発生する商品にならない紙 (損紙) を削減
- ・環境対応型インキの使用 (59社)
溶剤に大豆油を使ったインキの導入や、高濃度インキ採用による使用量減
- ・印刷色見本のペーパーレス化 (45社)
色彩表現などの確認作業を紙からモニターへ移行
- ・巻取紙の芯の径を小さく変更 (26社)
芯際に残る紙の量と損紙を削減
- ・記事の校正・校閲のペーパーレス化 (23社)
紙を使っていた原稿の確認作業を電子化

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策②)

■新聞製作関連

〈その他の事例〉

- ・ 工場で使う湿し水給湿液・ブラン洗浄溶液を全てドラム納入にし、廃プラ容器ゼロを達成
- ・ 輪転機のインキつぼ内のインキ量を減らすことにより、つぼ清掃時に廃棄するインキ量を削減
- ・ 巻取紙の㎡あたりの秤量を削減（新聞用紙の軽量化）
- ・ 記事出稿時のモニター出しを削減

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策③)

■ 照明関連 (計93社)

- ・ LED照明の導入 (87社)
- ・ 人感センサーの導入 (66社)
- ・ 自動調光システムの導入 (18社)
- ・ 反射板の取り付け (13社)
- ・ 照明の間引き (69社)

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策④)

■ 遮熱対策 (計36社)

- ・ 遮光・遮熱フィルムの導入 (28社)
- ・ 熱反射型ガラスの採用 (14社)
- ・ 窓ガラスに遮熱塗料塗布 (6社)

〈その他の事例〉

- ・ ダブルスキングラス内部に自動制御ブラインドを設置

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策⑤)

■ 資材のリサイクル (計88社)

- ・ 新聞古紙 (78社)
- ・ 印刷損紙 (76社)
- ・ アルミ製の刷版 (64社)
- ・ 新聞梱包バンド (39社)
- ・ 新聞梱包フィルム (32社)

〈その他の事例〉

- ・ 廃インキ、廃オイルを助燃材として再利用する業者に引き渡し
- ・ 輪転機のマシン油を入れ替えた後の廃油を回収して再利用 (1, 150㍓)
- ・ 新聞梱包に使用するクラフト敷紙の代わりに印刷損紙を断裁して使用
- ・ 芯残紙 (巻取紙の芯際に残る紙) のリサイクル

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策⑥)

■基本方針の策定・社内体制の構築

- ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（32社）
- ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（30社）

■その他の取り組み

- ・主催する駅伝大会で、大会運営で生じるCO2を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている
- ・2013年から本社内でペットボトルの分別の際に発生するキャップを集め業者に渡しポリオワクチンとして寄付している
- ・年2回、地元の空港周辺のクリーンアップ協議会活動に協力

3. 新聞界の環境対策の具体例 (温室効果ガス排出量の算定)

■ 温室効果ガス排出量の算定 (22社)

- ・ スコープ1・2・3が対象範囲 = 9社
- ・ スコープ1・2が対象範囲 = 13社

3. 新聞界の環境対策の具体例 (温室効果ガス排出量の削減目標の設定)

■ 温室効果ガス排出量の削減目標の設定 (12社)

< スコープ1・2・3が対象範囲 = 3社 >

- ・ スコープ1・2の排出量を2030年度までに21年度比で40%削減し、2050年度にはサプライチェーン全体 (スコープ1・2・3) でカーボンニュートラル (実質ゼロ) をめざす

< スコープ1・2が対象範囲 = 9社 >

- ・ 2030年度に温室効果ガス排出量を13年度比で46%削減することを目標としている。
また、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を最終目標とする
- ・ グループ全体で2030年までにスコープ1・2を実質ゼロに削減することを目指す。また、25年にスコープ1・2をグループで2万t、新聞社単体で1,200tとする中間目標も設定した

3. 新聞界の環境対策の具体例 (地球温暖化防止に向けた企業連合への参画)

■ 企業連合への参画

- ・ GXリーグ (9社)
- ・ 気候変動イニシアティブ (JCI) (4社)
- ・ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (1社)

〈その他の事例〉

- ・ 気候変動の報道を強化する国際報道キャンペーン「Covering Climate Now (CCNow、今こそ気候報道を)」に参加
- ・ 自社が呼び掛けたSDGsプロジェクトで250の団体を統括
- ・ 自治体、大学、シンクタンク、銀行との間で「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結し、推進している

3. 新聞界の環境対策の具体例 (輸送部門の取り組み①)

■輸送部門の取り組み

- 共同輸送による輸送効率化 (43社)
- エコドライブの推奨 (44社)
- 輸送委託社へのアイドリングストップ呼びかけ (38社)
- 輸送ルート of 柔軟な見直しによる輸送効率化 (39社)
- 環境に配慮した車両の導入の推奨 (32社)
- グリーン経営認証の取得 (3社)

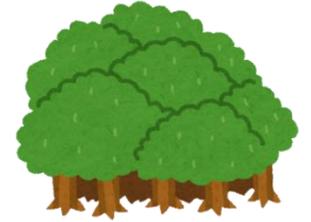


3. 新聞界の環境対策の具体例 (輸送部門の取り組み②)

〈先進事例〉

- 新聞輸送を可視化するシステムを実用化
GPS端末を使用して新聞輸送を可視化するシステムを実用化。これを用いて輸送コースの再編を進め、朝夕刊で計110コースを削減。輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減に寄与した
- EVトラックによる新聞輸送
輸送を委託する運送会社がEVトラックを1台購入し、新聞社側は充電器の設備費など負担した。平日は夕刊で約10km、朝刊で約60km走行する

3. 新聞界の環境対策の具体例 (植林活動)



■ 植林活動 (15社)

各社が社会貢献事業、環境関連イベントなどで植林活動を実施

- ・ 1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。植林地の面積は250ha、年間のCO2吸収量は2,200t
- ・ 自社が設立した公益財団法人が、2045年まで国有林（約10ha）の維持管理を担う分収造林契約を結んでいる。1985～86年、約3万本のヒノキを植樹
- ・ 環境啓発キャンペーンへの寄付金やキャンペーン売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している

3. 新聞界の環境対策の具体例 (再生可能エネルギーの活用①)

■ 太陽光発電の運用 (16社)

印刷工場、本支社に太陽光発電パネルを設置



- ・ 太陽光発電設備をオンサイトPPA方式で運営。年間の発電量は765,000kWh。工場で自家消費している
- ・ 太陽光発電設備を自営。年間の発電量は703,955kWh。全量売電している
- ・ 太陽光発電設備を自営。年間の発電量は約350,000kWh。自家消費している
- ・ 太陽光発電設備を自営。年間の発電量は291,871kWh。全量売電している

3. 新聞界の環境対策の具体例 (再生可能エネルギーの活用②)

■再生エネ由来の電力導入、 グリーン電力証書・非化石証書の取得（6社）

- ・ 電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーを導入している。建物で使う全ての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた
- ・ 電力会社から、非化石価値電力を年間45,177kWh購入している
- ・ 本支社など自社所有のオフィスビルについて、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを2022年度から順次導入

3. 新聞界の環境対策の具体例 (顕彰活動)

■ 新聞協会の顕彰活動

＜近年の「新聞技術賞」受賞作＞

・ ブランケット復活装置の開発 (2023年度)

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減

・ AI技術の活用による輪転機の自動運転 (2022年度)

AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している

・ ローラ再生装置の開発 (2017年度)

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与

3. 新聞界の環境対策の具体例 (業界内の環境対策研修会)

■ 新聞協会主催の研修会

2024年度 (参加=32社83人)

- ・ 温室効果ガス排出量算定の最新動向と新聞社の算定のポイント (アスエネ)
- ・ 温室効果ガス排出量の算出、削減目標設定について (新聞社)
- ・ 王子グループのネイチャーポジティブ経営～森を育て、森を活かす～
(王子グループ)

2023年度 (参加=39社119人)

- ・ TOPPANの脱炭素の取り組み (TOPPAN)
- ・ CO₂排出量算出の必要性和事業活動への影響 (電通)
- ・ 環境対策事例報告 (新聞社)
 - テーマ①CO₂排出量の算出、削減の数値目標設定について
 - テーマ②再生可能エネルギーの活用動向
 - テーマ③電気代高騰への対応 | 設備更新の効果について

3. 新聞界の環境対策の具体例 (機関誌による情報共有)

■ 新聞協会発行の機関誌による情報共有

＜機関誌「新聞技術」の近年の特集＞

- ・ 建屋設備の維持・管理
- ・ 新聞業界の環境への取り組み
- ・ 新聞社・印刷工場の省エネ対策——メーカーからの提案
- ・ 高濃度インキの新展開
- ・ 高品質を目指して——高精細網点印刷の今
- ・ 新聞・通信社の環境対策

4. 情報発信による貢献 (国連との連携①)

■国連「SDGメディア・コンパクト」への加盟



- ・新聞協会は、SDGs達成に向けた国連と報道機関の連携
枠組み「SDGメディア・コンパクト」に加盟

■国連と報道機関の啓発活動「1.5°Cの約束ーいまずぐ動こう、 気温上昇を止めるために。」に参加

- ・新聞協会は、SDGメディア・コンパクト加盟社の有志が参加する
気候変動問題の啓発キャンペーンにも加わっている

4. 情報発信による貢献 (国連との連携②)

- 国連「SDGメディア・コンパクト」に加盟している
会員新聞・通信社（2024年3月現在）

33社

- 国連と報道機関の啓発活動「1.5°Cの約束—いまずぐ動こう、
気温上昇を止めるために。」に参加している会員新聞・通信社
(2025年1月現在)

21社

いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。

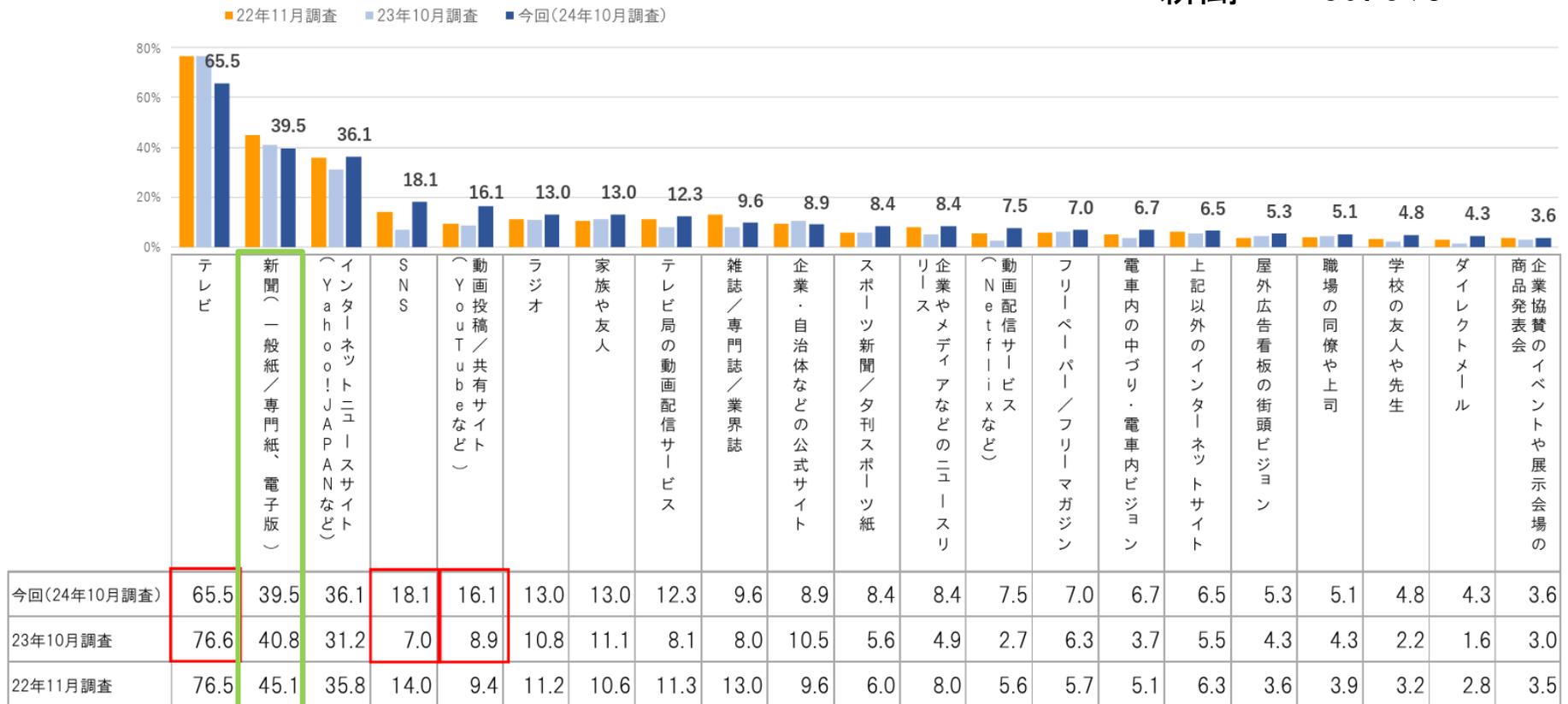
1.5°Cの約束 

4. 情報発信による貢献 (国連との連携③)

◇ 「1.5℃の約束」キャンペーンのインパクト調査 (2024年)

「気候危機」に関する情報の入手先 (キャンペーン認知者ベース)

- ・ テレビ 65.5%
- ・ 新聞 39.5%

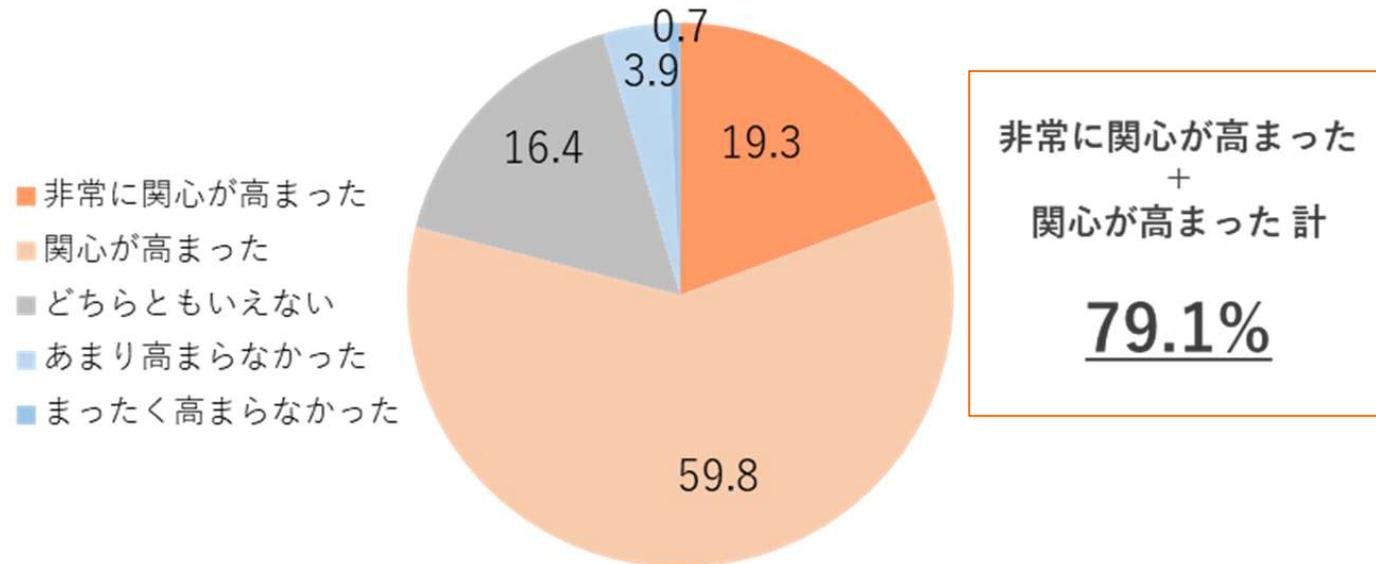


出典: 博報堂DYホールディングス「『1.5℃の約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。』インパクト調査」(2024年)

一般社団法人 日本新聞協会

4. 情報発信による貢献 (国連との連携④)

「1.5°Cの約束」キャンペーンや気候危機に関する番組や記事を見て、
脱炭素に関する関心が高まった人の割合



出典：博報堂DYホールディングス『「1.5°Cの約束ーいまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。』インパクト調査』(2024年)

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果①)

■ 報道の影響力

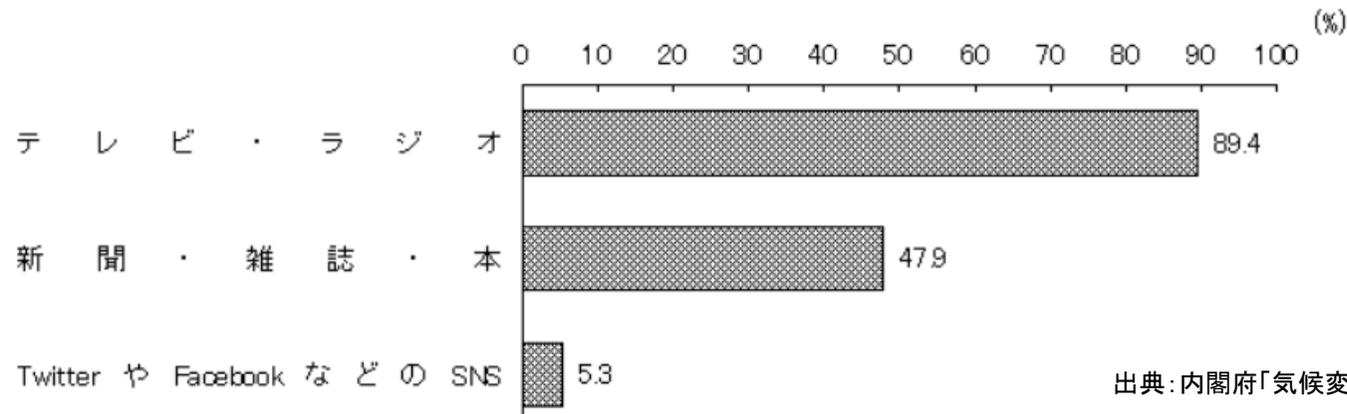
◇内閣府「気候変動に関する世論調査」(2023年)

「パリ協定の情報の入手方法」(複数回答)

- ・「テレビ・ラジオ」=89.4%
- ・「新聞・雑誌・本」=47.9%

図3 パリ協定の情報の入手方法

(「パリ協定」について、「内容まで知っている」、「名前は聞いたことがある」と答えた者に、複数回答)



(n=1202、複数回答)

出典:内閣府「気候変動に関する世論調査」(2023年)

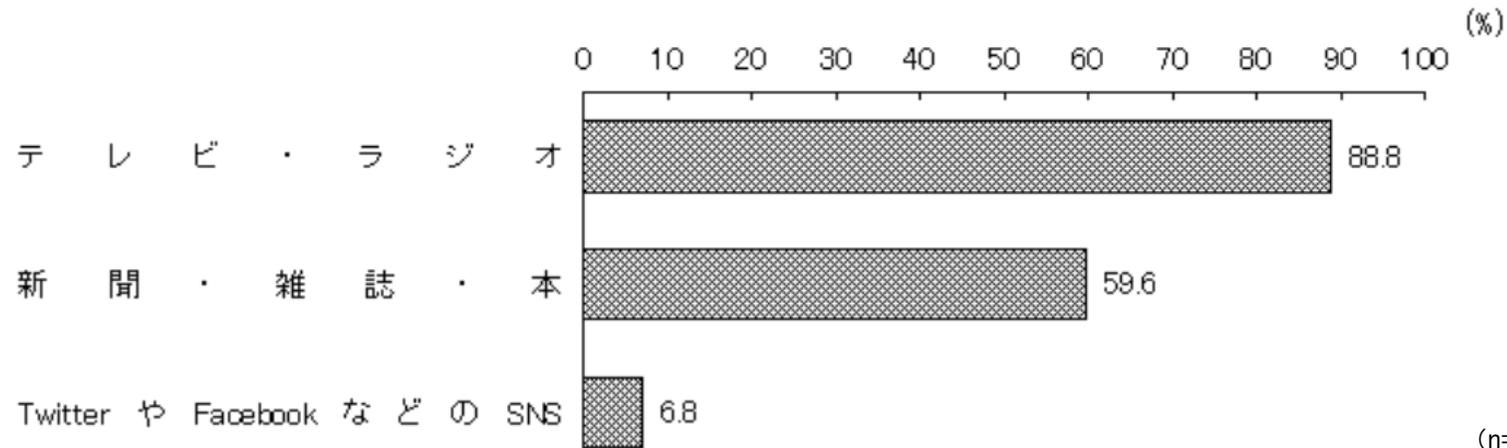
4. 情報発信による貢献 (各種調査結果②)

「気候変動適応の情報の入手方法」(複数回答)

- ・「テレビ・ラジオ」=88.8%
- ・「新聞・雑誌・本」=59.6%

図16 気候変動適応の情報の入手方法

〔気候変動適応について、「知っていた」、「言葉は知っていたが、取組は知らなかった」、「言葉は知らなかったが、取組は知っていた」と答えた者に、複数回答〕



(n=774、複数回答)

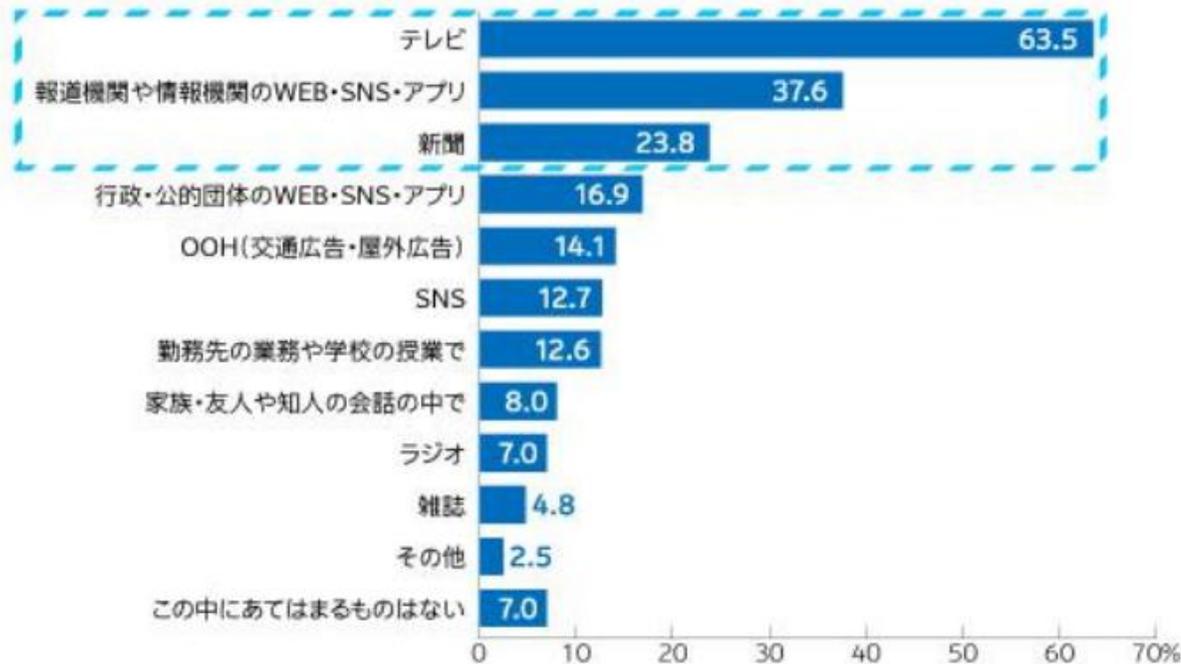
出典:内閣府「気候変動に関する世論調査」(2023年)

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果③)

◇電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

「SDGsの認知経路」(複数回答)

- ・「テレビ」=63.5%
- ・「報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ」=37.6%
- ・「新聞」=23.8%



(n=1283、複数回答)

出典: 電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果④)

◇アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

「気候変動への対処に目を向ける際、最も影響を受けるもの」

- ・「ニュースや新聞記事」が64%で最多
- ・諸外国と比べても「ニュースや新聞記事」と答えた人の割合が多い

	グローバル平均	オーストラリア	カナダ	インド	日本	メキシコ	英国	米国
ニュースや新聞記事	44%	42%	48%	27%	64%	36%	48%	43%
ドキュメンタリー	34%	38%	37%	17%	22%	49%	46%	32%
ソーシャルメディア	24%	27%	16%	37%	22%	30%	21%	18%
家族	18%	15%	19%	19%	14%	22%	13%	19%
政府関係者(大統領など)	12%	14%	13%	21%	3%	4%	13%	13%
友人	12%	14%	13%	15%	7%	10%	12%	13%
企業	11%	9%	7%	18%	13%	10%	9%	10%
書籍	8%	6%	5%	15%	8%	12%	3%	6%
勤め先	7%	6%	5%	13%	8%	5%	6%	6%
地方政府関係者(市長、議員など)	6%	3%	7%	14%	2%	3%	4%	9%

(サンプル数は米が998、日・豪・印・英が各1000、メキシコ・カナダ999、上位2つを回答)

出典: アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

4. 情報発信による貢献 (情報発信・啓発活動)

■ 情報発信・啓発活動

◇ 環境問題の報道 (55社)

- ・ 地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・ SDGsに取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・ 環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

◇ 環境をテーマにした広告 (51社)

- ・ 環境啓発を目的にした広告企画

◇ 環境関連イベントの主催・共催・協賛 (45社)

- ・ 環境問題をテーマにしたシンポジウム、イベント
- ・ SDGsの達成に向けた活動を支援・推進する団体の立ち上げ、運営
- ・ SDGs活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・ 環境保全活動 (森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど)

5. 会員各社の環境啓発活動

- ①朝日地球会議2024、朝日新聞SDGs ACTION!（朝日新聞社）
- ②MOTTAINAIキャンペーン、日韓国際環境賞、毎日地球未来賞（毎日新聞社）
- ③読売新聞カーボンニュートラル・デイ、
オフサイトPPA＋蓄熱槽DR運用で再エネ活用の推進（読売新聞社）
- ④NIKKEI脱炭素プロジェクト、NIKKEI GX、エコプロ2023（日本経済新聞社）
- ⑤ふくのわプロジェクト（産経新聞社）
- ⑥連載「気候変動」（北海道新聞社）
- ⑦あしたのみどりキャンペーン（河北新報社）

5. 会員各社の環境啓発活動

- ⑧Yummyカレー祭！（静岡新聞社）
- ⑨Me:RAICHO project（ミライチョウプロジェクト）（信濃毎日新聞社）
- ⑩SDGsフェア、東京新聞のSDGs情報の発信（中日新聞社）
- ⑪京滋SDGsプロジェクト（京都新聞社）
- ⑫吉備の環アクション（山陽新聞社）
- ⑬里海の今、SDGsひろしまトライ（中国新聞社）
- ⑭読み終わった新聞を「新聞ばっぐ」でアップサイクルを体験（西日本新聞社）
- ⑮技術開発に取り組む若手研究者の活動を紹介する紙面企画（共同通信社）

朝日地球会議2024

毎年恒例の国際シンポジウム「朝日地球会議」を10月25～31日、「対話でさぐる 共生の未来」をメインテーマに東京・八重洲で開催しました。オンラインでも配信し、全国から7,000人を超える登録がありました。

「地球沸騰」とも言われる気候危機、ウクライナ、パレスチナで続く人道危機、生成AI（人工知能）をめぐる最新の動きなど、現実を見つめ、未来へ進むべき方向について語り合いました。

イベント運営のGHG排出量を算定

9回目となる今回は、イベント運営においてもサステナブル視点を採り入れ、温室効果ガス（GHG）排出量の算定を試みました。会場では、次のようなCO2の削減、ごみの減量に取り組みました。

公共交通機関での来場を呼びかけ▽運搬車両の稼働数削減▽プログラムや場内案内に電子掲示・WEBサイトを活用▽ステージセットや会場装飾にリユース・リサイクル可能な素材・デザインを採用▽弁当容器に環境負荷が低い紙類を採用▽登壇者にマイボトル持参を呼びかけて水を提供



2024年11月19日付朝刊／朝日地球会議2024の採録紙面



移動におけるCO2排出を意識してもらおうと、参加者に来場方法についてアンケート

朝日新聞SDGs ACTION!

朝日新聞社が2020年10月に開設した全国紙初のSDGs専門ウェブメディアです。「サステナビリティに取り組む人に伴走するメディア」として、企業・団体の取り組み事例や解説記事を掲載しています。環境分野では、企業の脱炭素やアップサイクルに関する取り組みを取材・発信したり、専門家の寄稿記事を掲載したりしています。企業や官公庁のサステナビリティ担当者から、「わかりやすく、参考になる」と好評を得ています。

イベントも開催しています。2024年2月には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく、朝日新聞社の情報開示について、担当者がポイントや課題を紹介。リアルとオンラインで約200人が参加しました。ほかにも、世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）との共催で、脱炭素や生物多様性、プラスチック汚染などをテーマにしたウェビナーシリーズも開催しています。



日韓国際環境賞

毎日新聞社と朝鮮日報社は、日韓国交正常化30周年に当たる1995年、東アジア地域の経済発展と環境保全の調和を図るため「日韓国際環境賞」を共同で創設した。

環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

世界的規模での踏み込んだ気候変動対策が注目されるなど、グローバルな課題として地球環境への関心はより一層高まっている。両社は環境問題を共通テーマとして顕彰活動を行うことで、両国のみにとどまらず、地球環境保全、地球温暖化防止への機運を高め、調和のとれた世界の発展に寄与することを目指している。

牛浦自然学校・李仁植校長



牛浦自然学校は、北朝鮮の南浦市にあり、約60名の生徒が通学している。学校は、自然環境を大切にし、環境教育を推進している。校長の李仁植氏は、環境教育の重要性を説き、持続可能な社会の実現を期している。



牛浦自然学校の校庭で環境教育を受ける学生たち。左側が校長の李仁植氏。

「木炭蓄電」世界に広がれ



審査過程

日本側は今から審査対象に企業を加え、応募のあった団体・個人・企業のうち社内課考を経て「クラス・フォー・エブリワン」の審査員による選定が行われる。審査員は、日韓両国の環境問題に関心を持ち、持続可能な社会の実現を期している。審査員は、環境問題に関心を持ち、持続可能な社会の実現を期している。

「木炭蓄電」世界に広がれ

「木炭蓄電」は、木炭を蓄電池として利用する技術。木炭は蓄電能力が高く、環境に優しい。この技術は、持続可能な社会の実現に貢献する。審査員は、この技術の普及を期待している。

クラス・フォー・エブリワン



高麗安善さん(左端)からアドバイスを受けながら木炭蓄電の製作に取り組むワークショップの参加者たち。右側が木炭蓄電の開発者。

湿地生かす原点立ち返り



湿地は、生物多様性を保つ重要な生態系。しかし、開発による破壊が進んでいる。このプロジェクトは、湿地の再生と保護を目的としている。審査員は、この取り組みを高く評価している。

「自分で作るエネルギー」評価された



「自分で作るエネルギー」は、持続可能なエネルギーの生産を目指す。このプロジェクトは、環境に優しいエネルギーの生産を実現している。審査員は、この取り組みを高く評価している。

未来世代の環境教育に強化し

環境教育は、未来世代の環境意識を高める重要な手段。このプロジェクトは、環境教育の強化を目的としている。審査員は、この取り組みを高く評価している。

- 日韓国際環境賞審査員
 - 三宅香氏 (日本側代表)
 - 日本銀行グループ 代表取締役 三宅香氏
 - 三宅香氏 (韓国側代表)
 - 三宅香氏 (韓国側代表)
- 審査員
 - 八井公平氏 (韓国側代表)
 - 八井公平氏 (韓国側代表)
 - 八井公平氏 (韓国側代表)
- 審査員
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
- 審査員
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
- 審査員
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)
 - 山崎尚之氏 (韓国側代表)

読売新聞カーボンニュートラル・デイ

読売新聞東京本社は政府、自治体、有識者、企業、生活者とともに脱炭素社会の実現に向けた議論を深め、最新の取り組みを社会へ広く発信するイベント「カーボンニュートラル・デイ」を開催しています。

日本の未来を議論するフォーラムは今年で4回目となりました。



読売新聞朝特面 2024年10月31日付

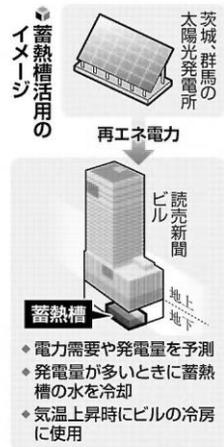


オフサイトPPA + 蓄熱槽DR運用で再エネ活用の推進

東京電力エナジーパートナー（E.P.）と読売新聞東京本社とは26日、蓄熱技術を使って再生可能エネルギーで発電した電力を活用する仕組みを、2025年春に導入すると発表し、再生エネの発電を一時的に止める「出力制御」を減らすのが狙い。茨城、群馬県に建設予定の太陽光発電所と、東京都大手町の読売新聞ビルの地下に設置される約3000tの蓄熱槽を活用する。

読売新聞東京本社は、東京電力エナジーパートナーなどと協力し、蓄熱技術を使って再生可能エネルギーで発電した電力を無駄なく活用する仕組みを、2025年春に導入します。オフサイトPPA + 蓄熱槽DR運用の組み合わせは東電管内初で、東京都の「蓄熱槽等を活用したエネルギーマネージメント推進事業」に採択されました。

ビル蓄熱槽 再エネ活用



現在は、夜間の電力で蓄熱槽の水を冷やし、ビルの空調に使っている。新たな仕組みでは、日中の余った太陽光の電力を活用する。東電E.P.として初の取り組みで、再生エネ電力の10%利用を目指す。太陽光発電は、急速な普及で電力需給のバランスが崩れて大規模停電が起こるのを防ぐための出力制御が増えている。

■オフサイトPPAについて

群馬・茨城県の2ヶ所の太陽光発電所で発電される年間約230万kwhの電力をオフサイトPPAで都内2拠点（本社ビル、東京北工場）に供給します。これにより、両拠点で使う電力の13%が再エネに置き換わり、約930tのCO2を削減します。

■蓄熱槽DR（デマンドレスポンス）運用について

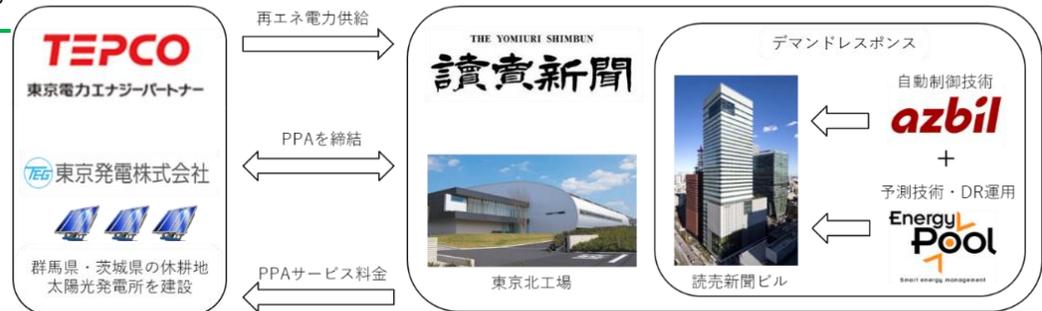
本社ビルでは、予測技術を用いて蓄熱槽（2,000t）の運用を最適化し、電力の需給バランス調整（デマンドレスポンス：DR）に利用します。春秋の休日日中など、太陽光発電が余剰となる時間帯には、電気で製造した冷水を蓄熱槽に蓄えることで再エネを無駄にしない運用を行います。

来年3月 東電E.P.と読売新聞社

業界団体によると、空調に使う蓄熱槽は全国で約3000の物件に設置されている。東電E.P.の担当者は「大規模ビルで利用が増えれば、出力制御を防ぐ画期的な手段になる」としている。

茨城と群馬の太陽光発電所では年間230万kwhの時を発電。読売新聞ビルと東京都北区の印刷工場を使う電力の13%を賄う予定だ。

読売新聞B経済面
2024年9月27日付



NIKKEI脱炭素プロジェクト

「NIKKEI脱炭素プロジェクト」は、2050年までのカーボンゼロ社会の実現を目指し、日本経済新聞社が2021年4月に立ち上げたプロジェクトです。NIKKEI脱炭素委員会と脱炭素社会の実現のために先進的に取り組む企業が定期的に集まり、議論を重ねています。

またNIKKEI脱炭素アワードでは脱炭素社会の実現に向けて意欲的に取り組む企業、自治体、NPO・NGO、団体、個人の取り組みを表彰することで、それらの取り組みを支援しています。



NIKKEI脱炭素プロジェクト

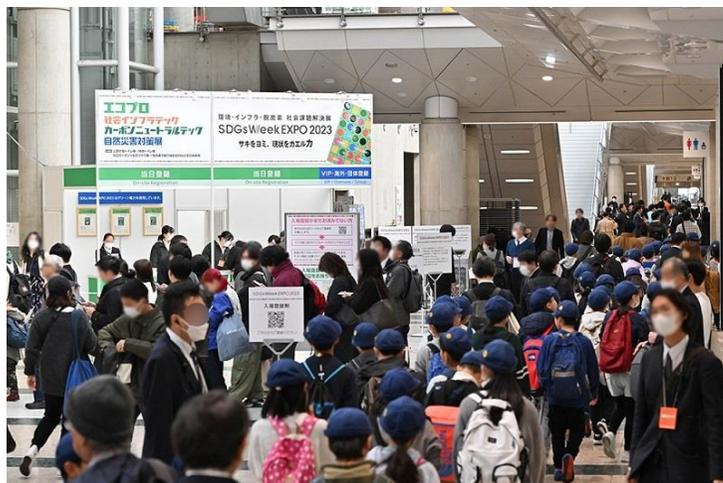


日本経済新聞社グループは2022年11月に脱炭素の潮流をいち早く伝える「NIKKEI GX | Green Transformation (日経GX)」を創刊しました。温暖化ガスの排出削減を成長機会につなげる「GX (グリーントランスフォーメーション)」は今や世界中の企業が向き合う課題であり、国内外の企業の先進的な取り組みのほか、脱炭素に向けた政策や制度を解説し、変革のヒントを提供しています。

エコプロ2023

エコプロ2023は「SDGs Week EXPO 2023」の総称のもと、“サキをヨミ、現状をカエルカ”をキャッチフレーズに、「社会インフラテック」「カーボンニュートラルテック」など、4つの展示会を同時開催しました。東京ビッグサイトには442社・団体が出展、66,826人が来場、また同時にオンラインでも開催しました。

今回は、新たな経済価値創造であるサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）をテーマにしたゾーンを新設しました。また、大阪・関西万博PRブースでは、万博会場の脱炭素と資源循環の取り組みや民間パビリオンの紹介、VRゴーグルを使った“空飛ぶクルマ”の搭乗体験などを実施しました。脱炭素への取り組み、環境保護活動、社会インフラ維持管理対策、産官学連携などの最新動向などを紹介し、持続可能な社会の構築に向けた様々な取り組みを発信、環境問題の解決に貢献しました。来場者はビジネスパーソンだけでなく、環境学習を目的とした小中高校生も約1万人が訪れました。



2023年12月6日（水）～12月8日（金） 東京ビッグサイトで開催
2023年11月22日（水）～12月15日（金） オンライン開催
来場者総数 66,826人（内、子ども団体来場10,291人）
オンライン来場者総数 23,573人



衣類を寄付してパラスポーツを応援しよう！

ふくのわプロジェクト

まだ着られる不用衣類を家庭などから寄付してもらい、障害者スポーツを応援する「ふくのわプロジェクト」。

集めた衣類は、1キロあたり7～10円で専門企業に買い取られ、事業の収益金になります。その後、マレーシアの工場で選別され、世界15カ国でリユース販売されます。

「ふくのわプロジェクト」では、パラ水泳連盟やパラパワーリフティング連盟などのパラスポーツ競技団体に寄付金をお渡ししています。2016年のスタート以来、これまでに1,100トン以上の衣類を回収し、寄付金は計約1,300万円になりました。

2020年にスタートした「おうちでふくのわ」は、自宅から簡単に衣類を送付できるサービスです。キットの制作を福祉事業所と連携しています。

また本事業では年一回程度、パラアスリートとの体験交流会を子どもたち向けに開催し、その模様を紙面で紹介しています。

多くの人にとって、衣類の処分は少なからず罪悪感を覚えるものではないでしょうか？ しかし、「ふくのわプロジェクト」を通じてその衣類をリユースのサイクルにのせれば、かつてのあなたのお気に入りが入りが、世界のどこかでまた誰かのお気に入りの一着になるかもしれません。そして、その収益金は、パラスポーツの発展に役立てられます。



▲2024年4月23日付 産経新聞全国版朝刊
町田市の小学6年生約50名がパラ・パワーリフティングの体験授業に参加。当日は、3名のパラアスリートが登場。初めて重量挙げに挑戦する生徒が多い中、友達の挑戦を大きな声で応援しました。

あしたのみどりキャンペーン



2024年6月28日付朝刊、10月30日付朝刊



2009年にスタートして以来16年目を迎えたキャンペーン企画。杜の都のみどりを育む目的で、11年の東日本大震災後には「みどりの再生」もテーマに加えた。さらに15年からは幼稚園や地域団体からの要望も踏まえ、植林・花壇づくりを支援するなど、50年後も100年後も、みどり豊かな杜の都であり続けることを願い、「みどりを育む活動」を、市民レベルで広げる取り組みを継続展開している。

Yummyカレー祭!

環境負荷が高いと注目されているフードロス削減キャンペーン。静岡市内の飲食店の協力を得て2022年度にスタートした。初年度は「まかないフードフェス」として、各店舗での余り食材を特別メニューとして展開した。

2023年度はさらにブラッシュアップし、静岡市内のスーパーで売れ残り廃棄される野菜や果物を高校生が選別、静岡市と新聞社スタッフが飲食店に届け、カレーメニューとして提供する形にした。産官学のキャンペーンとして実施することで、楽しく美味しくフードロス削減を呼びかけるきっかけとなった。

「もったいない」を美味しく食べよう!

Yummy Curry Festival

2023.11 SAT & SUN

11月の週末ランチはカレーを食べに行こう!

フードロスの美味い活用策! 余りもお皿に食べに行こう!

スーパーも廃棄するフードロス! 旬の食材を無駄にしない! 産官学の連携でフードロスを削減! 余り食材を特別メニューとして提供!

学生によるランチ! 学食メニューも提供! 学食メニューも提供!

飲食店にお届け! 余り食材を特別メニューとして提供! 余り食材を特別メニューとして提供!

Yummyカレーに! 余り食材を特別メニューとして提供! 余り食材を特別メニューとして提供!

残さずいただきます! フードロス削減! 余り食材を特別メニューとして提供! 余り食材を特別メニューとして提供!

フードロスをカレーに! 食の恵が再び命を吹き込みます! フードロスをカレーに! 食の恵が再び命を吹き込みます! フードロスをカレーに! 食の恵が再び命を吹き込みます!

参加店舗一覧

hugcoffee 両替町店	カツカレーのジヤイアン	Home Hamburger	Cham 数地店	手打ち蕎麦 たがた
老舗蕎麦屋 安田屋本店	cafeTERIA PARICA	むらこし食堂	ザリーズカフェ	ナマステNIPPON
インド料理 ラーシリス日本平店	CoCo OIDE	地鶏料理 庇	11月の土曜・日曜開催!	

詳しい情報は こちらから!

LINEアカウント 公式ウェブサイト 公式アプリ

主催: 静岡新聞社・静岡放送 特別協賛: 第一生命保険株式会社 協賛: SEIKYO SHIMBUSUN 焼津ミル 石田庄製菓株式会社

お問い合わせ先: 静岡新聞社・静岡放送 地域ビジネス推進課 企画推進課 Tel.054-281-9009 (受付時間: 9:00-17:00)

5. 会員各社の環境啓発活動 ⑧静岡新聞社2/2

(全頁掲載) (静岡新聞社) 経済 2023 11月 静岡 11月8日 (金曜日) 静岡 (1/8)

1 Home Hamburger

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

2 CoCo OIDE

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

3 Cham 敷地店

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

4 Cafeteria PARICA

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

「美味しく食べて」

フードロス削減

SHIZUOKA まかないフードフェスとは?

地域でできる「取れない野菜、売れ残った食材など」を「美味しく食べて」フードロス削減に貢献。地域でできる「取れない野菜、売れ残った食材など」を「美味しく食べて」フードロス削減に貢献。

フードロス削減キャンペーン

「SHIZUOKA まかないフードフェス」が4日から始まる。

26日までの毎週末、静岡市内の13店舗でフードロス食材を使った「Yummy(囃)カレー」を提供する。

参加店舗の中から4店を紹介すると同時に、昨年一緒に同フェスをサポートする第一生命保険静岡支社の杉本健支社長に思いを聞いた。

企画・制作：静岡新聞社地域ビジネス推進局

社内・社外のチームワークで地域課題解決にチャレンジ

「取れない野菜、売れ残った食材など」を「美味しく食べて」フードロス削減に貢献。地域でできる「取れない野菜、売れ残った食材など」を「美味しく食べて」フードロス削減に貢献。

第一生命保険静岡支社の杉本健支社長に思いを聞いた。

企画・制作：静岡新聞社地域ビジネス推進局

1 Home Hamburger

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

2 CoCo OIDE

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

3 Cham 敷地店

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

4 Cafeteria PARICA

静岡市清水区山崎1-1-1 054-323-1200

第一生命保険の社員が地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。地元から地元へつなぐフードフェスを開催している。

「美味しく食べて」

フードロス削減

SHIZUOKA まかないフードフェスとは?

地域でできる「取れない野菜、売れ残った食材など」を「美味しく食べて」フードロス削減に貢献。地域でできる「取れない野菜、売れ残った食材など」を「美味しく食べて」フードロス削減に貢献。

フードロス削減キャンペーン

「SHIZUOKA まかないフードフェス」が4日から始まる。

26日までの毎週末、静岡市内の13店舗でフードロス食材を使った「Yummy(囃)カレー」を提供する。

参加店舗の中から4店を紹介すると同時に、昨年一緒に同フェスをサポートする第一生命保険静岡支社の杉本健支社長に思いを聞いた。

企画・制作：静岡新聞社地域ビジネス推進局

⑧静岡新聞社2/2

「もったいない」を美味しく食べよう!

Yummy(囃)カレー祭とは?

「もったいない」を美味しく食べよう!

フードロスの美味い活用実験/あなたもお店に食べに行こう!

スーパーから発生する「フードロス」を、地元産野菜や肉類と合わせて美味しく活用。フードロス削減に貢献。

学生による課題解決。フードロス削減に貢献。学生による課題解決。フードロス削減に貢献。

飲食店にお届け。フードロス削減に貢献。飲食店にお届け。フードロス削減に貢献。

Yummy(囃)カレーに。フードロス削減に貢献。Yummy(囃)カレーに。フードロス削減に貢献。

残さずいただきます。フードロス削減に貢献。残さずいただきます。フードロス削減に貢献。

hugcoffee 両替町店

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

カワカレーのジャイアン

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

Home Hamburger

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

Cham 敷地店

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

手打ち蕎麦 たがた

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

老舗蕎麦屋 安田屋本店

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

cafeteria PARICA

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

ならこし食堂

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

サリーズカフェ

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

ナマスタNIPPON

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

インド料理 ラージバレス日本平店

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

CoCo OIDE

〒420-0801 静岡市清水区両替町1-1-1

11/10(土) 11/11(日)

全日ランチ

11月の土曜・日曜ランチ開催!

※参加店舗は、予約が必要となります。

5. 会員各社の環境啓発活動

⑨信濃毎日新聞社2/3

ライチョウが置かれた状況から信州の自然環境を自分事（自分=Me）として考えてもらおうと、2024年7~9月に特集紙面を4回掲載。自分たちの活動が未来（Me:RAI）をつくっていくという意識づくりにつなげるため、8月にライチョウ観察会や記念講演会などのイベントを開いた。ライチョウ（RAICHO）が生息できる環境を守り続ける活動を支援するためクラウドファンディングを7~9月に実施、1800万円を超える支援金が集まった。

ライチョウを守ることは信州の山々をはじめとした自然環境を保全・活用し生態系を守ることに繋がると考え、プロジェクトはそうした循環を生み出すことを狙っている。

2024年8月31日付20段

ライチョウ観察会 2024年8月8日 大町山岳博物館（長野県大町市）



記念講演会 8月10日 信毎メディアガーデン（長野県松本市）



東京新聞のSDGs情報の発信

東京新聞では、SDGsを土台に未来を考える「明日への扉」や「脱炭素社会へ」などの企画記事内で環境に関する事例を紹介し、読者が多角的に考えていくきっかけとなるような啓発活動を行っている。

また、東京新聞の主催事業として「SDGs落語会」を開催。難しいと思われがちな環境問題をより身近に感じてもらうよう心掛けた。

これ以外にも、江戸前の魚、八幡を釣ったり食べたりすることを通じて東京湾の歴史や環境を考えるイベントや、多摩川や荒川などの流域について学ぶワークショップなども実施し、環境啓発に力を入れている。

https://www.tokyo-np.co.jp/sdgs_actionplan

2024年9月21日(土) 11:22

玄関先から洪水対策

広がる雨庭「コンクリート」より緑地重視

グリーンインフラ 手間だけで楽しも

SDGsの推進に力を入れている東京新聞のウェブサイトスクリーンショット。記事は「玄関先から洪水対策」や「グリーンインフラ 手間だけで楽しも」など、環境とSDGsに関する内容が豊富に掲載されている。

SDGs笑って学ぶ

SDGs落語会「日比谷めぐり倶楽部」開催

「SDGs落語会」千代田区後援が明かされた。若手落語家の三遊亭わん丈さん、三遊亭竹千代さん(仮)が出演。国産の持続可能な紙製目録「SDGs」にちなみ、落語でSDGsを語り、環境保護、ジェンダー平等などを観客の客席に訴えた。

東京千代田区の日比谷図書文化ホールで10日、東京新聞主催の落語会「日比谷めぐり倶楽部」(仮称)の「SDGs落語会」が開催された。SDGs落語会は、SDGsの推進を目的として、若手落語家の三遊亭わん丈さん、三遊亭竹千代さん(仮)が出演。国産の持続可能な紙製目録「SDGs」にちなみ、落語でSDGsを語り、環境保護、ジェンダー平等などを観客の客席に訴えた。

雑誌作りのCO2 見える化

CFPで削減課題探る

雑誌作りのCO2を可視化する。CFP(カーボンフットプリント)を用いて、紙の調達から印刷、配送までの各工程でのCO2排出量を算出している。

工程	CO2排出量 (kg)
紙の調達	100
印刷	200
配送	50
合計	350

カーボンフットプリント(CFP)とは、製品のライフサイクル全体を通じて発生するCO2排出量を算出する指標である。雑誌制作においても、紙の調達から印刷、配送までの各工程でのCO2排出量を算出している。

紙使って動物愛護

SDGs・DEI推進チーム

紙の再利用が動物愛護につながる。再生紙の使用により、森林破壊や動物の生息地を保護できる。

SDGs・DEI推進チームは、紙の再利用を推進している。再生紙の使用により、森林破壊や動物の生息地を保護できる。

京滋SDGsプロジェクト

2022年に、身近なところからSDGs達成にむけて具体的な取り組みを広げようと京都新聞が呼びかけ、京都市、大津市、亀岡市の行政と京都・滋賀の企業、大学と連携する「京都・滋賀SDGsプロジェクト」を発足しました。4年を目処として、貧困や教育、ジェンダー、エネルギーなどの目標について理解を深め、課題解決に向け、様々な事業に取り組んでいます。

▼「[京滋SDGsプロジェクト](https://sdgs.kyoto-np.jp)」HP



吉備の環アクション

8月に行われた「おかやまSDGsフェア2024」にブースを出展しました。7月からスタートした新たな吉備の環アクション「前浜もん いただきます」を中心にPR。瀬戸内海の水産資源を守り、魚食文化の継承を重点的に紹介しました。地魚や漁業の現状を伝えるほか、巨大イラストを展示しました。来場者向けに地魚の名前当てクイズを出題し、家族連れらが挑戦しました。



9月は「地域課題に挑む」と題してシンポジウムを開催し、里海の恵みをテーマに高校生や水産、農業関係者らがカキ殻を使った米の栽培やクロダイなど地域で消費が低迷している地魚の活用を議論しました。



里海の今

瀬戸内海環境保全特別措置法の制定50年に合わせ、2023年11月にスタート。月1回の1ページ写真特集を軸に、ニュース出稿にも意欲的に取り組む。恵み豊かな瀬戸内海の価値を再確認するとともに、温暖化による水温上昇、海洋プラスチックといった深刻な環境問題を浮き彫りにする。

SDGsひろしまトライ

広告営業と報道部門が連携し2年目に入ったキャンペーン。地域に根を張り始めたSDGsの取り組みを1ページ特集で紹介する。水辺や希少種の保全など環境にまつわる社会課題もテーマにする。

読み終わった新聞を「新聞ばっぐ」でアップサイクルを体験

西日本新聞社は、読み終わった新聞紙とでんぷんのりのみを材料としたエコバッグ「新聞ばっぐ」づくりの活動に取り組んでいます。古新聞をエコバッグに再生することで、プラスチック製レジ袋等の削減につなげ、環境への意識・関心を高めることが狙いです。2024年8月には、四箇田公民館（福岡市早良区）から「新聞ばっぐ」ワークショップ開催の依頼を受け、インストラクターである新聞社社員が講師となり、約20人に作り方を指導しました。参加者からは「新聞広告のデザインに合わせて、新聞ばっぐの大きさを変えて作ってみたい」との声が寄せられました。



新聞紙を使ったエコバッグ「しまんと新聞ばっぐ」を作る体験講座が、福岡市早良区の四箇田公民館であった。夏休み中の児童22人や保護者らが西日本新聞のインストラクターの指導を受け、オリジナルのバッグを完成させた。写真。

夏休みに新聞バッグ作り

福岡市早良区 児童や保護者が挑戦

新聞紙を使ったエコバッグ「しまんと新聞ばっぐ」の住民らが発案。古新聞とでんぷんのりだけで作るため環境に優しく、福岡県内などで広がりを見せる。

5日にあった講座では、インストラクターが新聞ばっぐについて「おしゃべりに受け止められ、アートの面もある。夏休みの思い出として作って」と強調。児童らは耳を傾け、新聞の折り方やのり付けなど、初めての作業に挑んだ。

約1時間かけて児童らは作り上げ、中には英字新聞で作成する子どもの姿もあった。いずれも小学2年で7歳の中嶋明香莉さんと山口葉月さんは「おつかいの時に食べ物を入れたり、小物入れに使ったりしたい」と話した。

6. 最後に

- 戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- 新聞はほとんど再生紙を使っている。
- 各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

新聞・通信各社は

今後も民主主義の発展に寄与し、
環境負荷低減の牽引役となるよう
業界を挙げて引き続き努力する。

日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」

<https://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注) 当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。